

事業報告書

令和 2 (2020) 年度
(第 5 期事業年度)

自 令和 2 (2020) 年 4 月 1 日
至 令和 3 (2021) 年 3 月 31 日

地方独立行政法人栃木県立がんセンター

目 次

I 法人の概要

1	目的	1
2	業務内容	1
3	沿革	1
4	設立根拠法	1
5	設立団体の長	1
6	組織図	2
7	事務所の所在地	2
8	資本金の額及び出資者ごとの出資額	3
9	役員	3
10	職員の状況	4
	(1) 常勤職員の数	4
	(2) 非常勤職員の数	4
11	法人が設置・運営する病院の概要	5
12	財務諸表の要約	6
	(1) 貸借対照表	6
	(2) 損益計算書	7
	(3) キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 行政サービス実施コスト計算書	8
13	財務情報	9
	(1) 財務諸表の概要	9
	(2) 重要な施設等の整備等の状況	11
	(3) 予算及び決算の概要	11
14	事業に関する説明	12
	(1) 財源の内訳	12
	(2) 費用の概要	12

II 令和2(2020)年度における事業報告

1	県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項	13
	(1) 質の高い医療の提供	13
	(2) 安全で安心な医療の提供	13
	(3) 患者・県民の視点に立った医療の提供	14

(4) 人材の確保と育成	15
(5) 地域連携の推進	16
(6) 地域医療への貢献	16
(7) 災害等への対応	17
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	17
(1) 業務運営体制の確立	17
(2) 経営参画意識の向上	17
(3) 収入の確保及び費用の削減への取組	17
3 財務内容の改善に関する事項	18
4 その他業務運営に関する重要事項	18

I 法人の概要

1 目的

栃木県のがん医療政策として求められる高度専門医療を提供するとともに、医療に関する調査及び研究を行い、県内における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

2 業務内容

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する技術者の研修を行うこと。
- (4) 上記に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成 28（2016）年 4 月 1 日 地方独立行政法人として設立

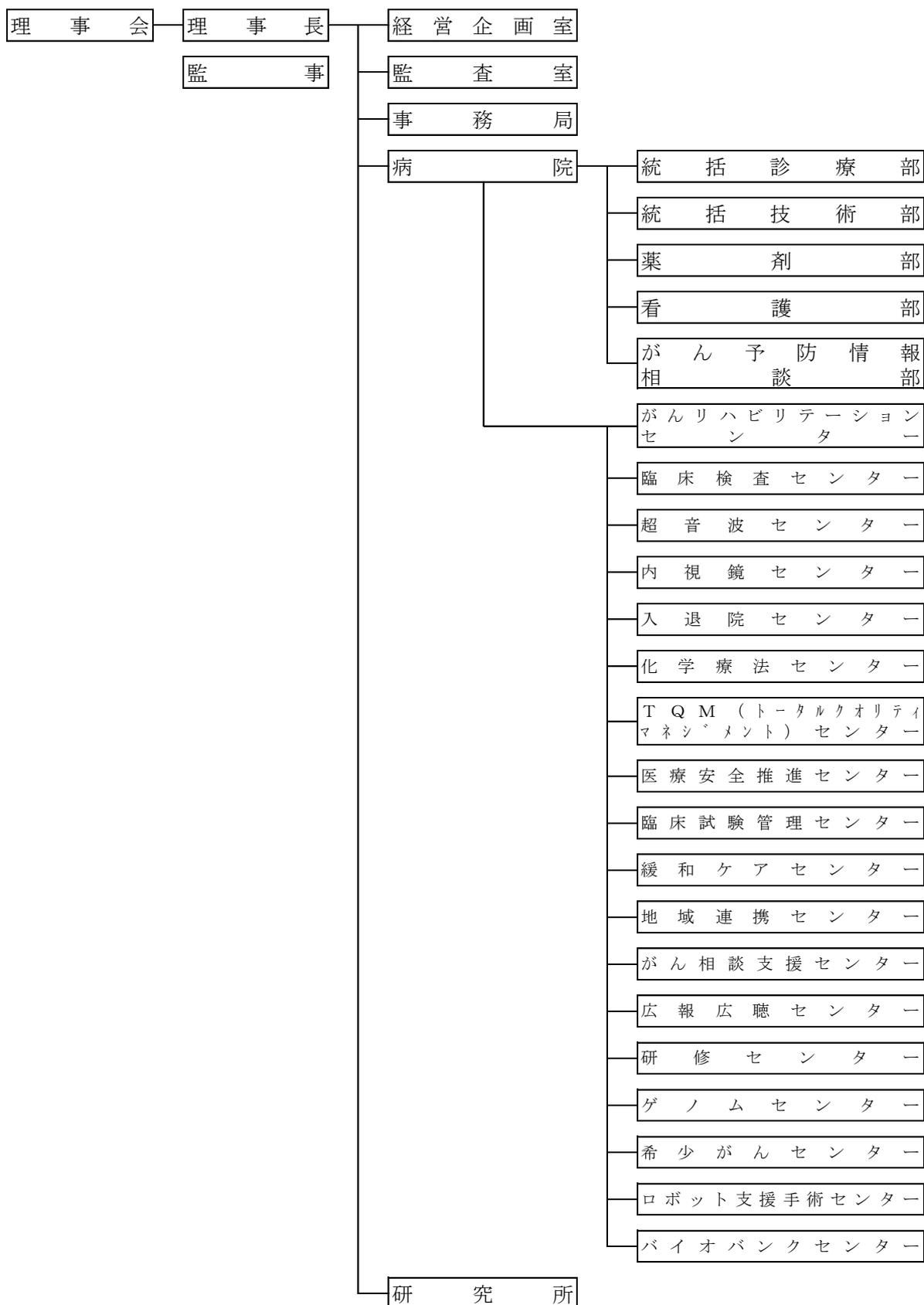
4 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

5 設立団体の長

栃木県知事

6 組織図（令和2（2020）年4月1日現在）



7 事務所の所在地

栃木県宇都宮市陽南4丁目9番13号

8 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増減	期末残高
設立団体出資金	1, 9 9 2	0	1, 9 9 2

9 役員（令和2（2020）年4月1日現在）

役 職	区 分	氏 名	経 歴
理 事 長	常 勤	菱沼 正一	平成 28（2016）年 4 月 栃木県立がんセンター 副理事長（病院長兼務） 平成 30（2018）年 4 月 現職（センター長兼務）
副理事長	常 勤	尾澤 巖	平成 28（2016）年 4 月 栃木県立がんセンター 理事（副病院長兼務） 平成 30（2018）年 4 月 現職（病院長兼務）
副理事長	常 勤	五月女智史	令和 2（2020）年 4 月 現職（事務局長兼務）
理 事	常 勤	片野 進	平成 26（2014）年 4 月 栃木県立がんセンター 副病院長 平成 28（2016）年 4 月 現職（副病院長兼務）
理 事	常 勤	藤田 伸	平成 28（2016）年 4 月 栃木県立がんセンター 統括診療部長 平成 30（2018）年 4 月 現職（副病院長兼務）
理 事	非常勤	若尾 文彦	平成 24（2012）年 3 月 国立がん研究センターがん対策情報センター センター長 平成 28（2016）年 4 月 現職
理 事	非常勤	野間 重孝	平成 24（2012）年 4 月 済生会宇都宮病院 副院長 令和 2（2020）年 4 月 現職
監 事	非常勤	薄井 里奈	平成 30（2018）年 4 月 ネクスト・ワン法律事務所 弁護士 平成 30（2018）年 4 月 現職
監 事	非常勤	佐藤千鶴子	昭和 57（1982）年 3 月 佐藤千鶴子公認会計士事務所 所長 平成 28（2016）年 4 月 現職

10 職員の状況

(1) 常勤職員の数

職種	令和2(2020)年度		令和3(2021)年度
	令和2(2020)年 4月1日現在	令和3(2021)年 3月1日現在	令和3(2021)年 4月1日現在
医師	60	60	58
歯科医師	2	2	2
レジデント・シニアレジデント	1	1	0
看護師	233	226	231
臨床検査技師	26	27	26
診療放射線技師	18	18	18
薬剤師	21	21	16
管理栄養士	5	5	4
保健師	3	3	5
理学療法士	4	4	4
作業療法士	1	1	1
歯科衛生士	1	1	1
臨床工学技士	2	2	1
医療映像職	1	1	1
臨床心理士	1	1	1
医療ソーシャルワーカー	2	2	2
遺伝カウンセラー	0	0	0
事務	33	34	31
特定業務職員	21	22	27
合計	435	431	429

(2) 非常勤職員の数

令和2(2020)年4月1日現在において44人(令和3(2021)年4月1日現在において36人)となっている。

11 法人が設置・運営する病院の概要(令和2(2020)年4月1日現在)

病 院 名	栃木県立がんセンター
所 在 地	栃木県宇都宮市陽南4丁目9番13号
診 療 科 目	内科、呼吸器内科、消化器内科、血液内科、内分泌内科、精神腫瘍科、内視鏡内科、緩和ケア科、ペインクリニック内科、腫瘍内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、脳神経外科、乳腺外科、骨軟部腫瘍・整形外科、形成外科、内視鏡外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、臨床検査科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科（計31科）
病 床 数	一般病床 291 床（うち緩和ケア病棟 24 床）
入院基本料 (施設基準)	一般病床 専門病院入院基本料（7対1入院基本料） 緩和ケア病棟 緩和ケア病棟入院料

12 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	8,945	固定負債	8,209
有形固定資産	8,557	長期借入金	1,362
無形固定資産	0	移行前地方債償還債務	3,484
投資その他の資産	388	資産見返負債	1,258
流動資産	3,399	引当金	2,106
現金及び預金	1,989	流動負債	2,469
医業未収金	1,271	預り補助金等	42
未収金	3	寄附金債務	0
貸倒引当金	△5	1年以内返済予定長期借入金	636
たな卸資産	135	1年以内返済予定移行前地方債償還債務	476
その他流動資産	6	未払費用	1
		未払金	1,000
		未払消費税及び地方消費税	4
		預り金	28
		引当金	283
		負債合計	10,678
		純資産の部	
		資本金	1,992
		資本剰余金	54
		繰越欠損金	△380
		純資産合計	1,666
資産合計	12,344	負債純資産合計	12,344

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	9,800
医業収益	7,620
運営費負担金収益	1,153
補助金等収益	406
資産見返負債戻入	578
受託事業等	9
その他営業収益	34
営業費用	9,700
医業費用	9,079
一般管理費	137
控除対象外消費税損失	434
資産取得控除対象外消費税償却	50
営業外収益	100
運営費負担金収益	55
寄付金収益	3
その他営業外収益	42
営業外費用	87
財務費用	83
雑損失	4
臨時利益	0
臨時損失	0
当期純利益	113

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	435
医療材料の購入による支出	△3,144
人件費支出	△3,745
その他業務支出	△1,872
医業収入	7,578
運営費負担金収入	1,208
補助金等収入	407
寄附金収入	2
その他業務収入	84
利息受取	0
利息支払	△83
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△736
IV 資金の増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	120
V 資金の期首残高(E)	1,869
VI 資金の期末残高(F=D+E)	1,989

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	2,071
損益計算書上の費用	9,787
(控除) 自己収入等	△7,716
II 引当外退職給付増加見積額	26
III 機会費用	2
IV 行政サービス実施コスト	2,100

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

13 財務情報

(1) 財務諸表の概要

経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの状況（増減の主な要因）

（経常収益）

令和2（2020）年度の経常収益は9,900百万円となり、前年度と比較して117百万円増（1.2%増）となっている。これは、前年度と比較して医業収益が54百万円増（0.7%増）、営業収益全体で209百万円増（2.2%増）となったことが主な要因となっている。

（経常費用）

令和2（2020）年度の経常費用は9,787百万円となり、前年度と比較して303百万円減（3.0%減）となっている。これは、前年度と比較して医業費用が320百万円減（3.4%減）となったことが主な要因となっている。

（当期総損益）

令和2（2020）年度の当期総利益は113百万円となり、前年度と比較して420百万円増となっている。これは、前年度と比較して医業収益が54百万円増（0.7%増）、営業収益で209百万円増（2.2%増）、医業費用が320百万円減（3.4%減）、営業費用で293百万円減（2.9%減）となったことが主な要因となっている。

（資産）

令和2（2020）年度末現在の資産合計は12,344百万円と、前年度と比較して90百万円増（0.7%増）となっている。これは、前年度と比較して現金及び預金の増、医業未収金（保険者分）の増に伴い流動資産が278百万円増（8.9%増）となったことが主な要因となっている。

（負債）

令和2（2020）年度末現在の負債合計は10,678百万円と、前年度と比較して35百万円減（0.3%減）となっている。これは、前年度と比較して移行前地方債償還債務が476百万円減（12.0%減）となったことが主な要因となっている。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和2（2020）年度の業務活動によるキャッシュ・フローは435百万円の収入となり、前年度と比較して53百万円の収入増（13.9%増）となっている。これは、前年度と比較して医業収入が10百万円増（0.1%増）、補助金等収入が386百万円増となったことが主な要因となっている。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2(2020)年度の投資活動によるキャッシュ・フローは422百万円の収入となり、前年度と比較して320百万円の収入増(312.8%増)となっている。これは、前年度と比較して補助金等収入が197百万円増となったことが主な要因となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2(2020)年度の財務活動によるキャッシュ・フローは736百万円の支出となり、前年度と比較して215百万円の支出増(41.2%増)となっている。これは、前年度と比較して長期借入金の返済による支出が281百万円増(123.6%増)となったことが主な要因となっている。

(参考) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 29(2017) 年度	平成 30(2018) 年度	令和元(2019) 年度	令和 2(2020) 年度
経常収益	9, 977	9, 642	9, 783	9, 900
経常費用	10, 084	9, 836	10, 090	9, 787
当期純利益 [又は (△) 損失]	△107	△190	△306	113
資産	13, 389	12, 735	12, 255	12, 344
負債	11, 373	10, 898	10, 713	10, 678
利益剰余金 [又は (△) 繰越欠損金]	3	△187	△493	△380
業務活動によるキ ャッシュ・フロー	867	523	382	435
投資活動によるキ ャッシュ・フロー	390	254	102	422
財務活動によるキ ャッシュ・フロー	△876	△757	△521	△736
資金期末残高	1, 887	1, 907	1, 869	1, 989

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ア 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし
- イ 当事業年度において建替中の主要施設等の新設・拡充
なし
- ウ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	令和2(2020)年度	
	予算	決算
収入		
営業収益	9,757	9,186
医業収益	8,602	7,638
運営費負担金	1,145	1,153
補助金等	0	347
その他営業収益	10	47
営業外収益	211	103
臨時利益	0	0
資本収入	1,124	1,259
計	11,091	10,548
支出		
営業費用	9,039	8,354
医業費用	8,867	8,221
一般管理費	154	119
その他営業費用	18	15
営業外費用	106	87
臨時損失	0	0
資本支出	1,588	1,728
計	10,733	10,170

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

14 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

当センターの経常収益は9,900百万円で、その内訳は、医業収益7,620百万円（収入の77.0%）、運営費負担金収益1,208百万円（収入の12.2%）、補助金等収益406百万円（収入の4.1%）、資産見返負債戻入578百万円（収入の5.8%）となっている。

(2) 費用の概要

当センターの経常費用は9,787百万円で、その概要は、給与費3,969百万円（費用の40.6%）、材料費2,871百万円（費用の29.3%）、経費1,653百万円（費用の16.9%）、研究研修費61百万円（費用の0.6%）、減価償却費663百万円（費用の6.8%）となっている。

II 令和2（2020）年度における事業報告

1 県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項

(1) 質の高い医療の提供

ア 高度で専門的な医療の推進

- ・ 希少がんの診療、研究を行うため、4月に希少がんセンターを設立、活動を開始。院外からの希少がんに関する問い合わせにもHPで積極的に対応、症例を集積
- ・ がんゲノムプロファイリング検査を実施。治験等の参加希望がある患者に治験実施施設の受診予約や紹介を行い、患者の希望に沿った治療や情報提供を実施
- ・ 安全で質の高い最先端医療を提供するため、9月から手術支援ロボットによる手術を開始（年間61例）
- ・ 早期の胃・大腸がんに対する低侵襲な治療を推進するため、ESD(内視鏡的粘膜下層剥離術)を積極的に施行、治療成績も良好
- ・ IMRT（強度変調放射線治療）は頭頸科や婦人科の症例数が安定し、実施件数が増加
- ・ 多職種によるカンファレンスを定期的実施し、適切な化学療法を実施
- ・ 6月より外来化学療法件数が月700件超と増加、前年度比400件以上の増加
- ・ 多職種により情報交換や共有を図り、適切な化学療法を実施
- ・ 承認前の医薬品の治験等の臨床研究や新たな標準治療法の確立のため、国内外の多施設共同研究に参加

イ チーム医療の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、チームSTEPPS研修の開催は中止（年度末時点 初級履修310名）
- ・ タスク・シフト/シェアの推進に関する検討会の情報収集を実施

ウ 緩和ケアの推進

- ・ 緩和ケアセンターの体制強化を図るため、毎週水曜日に多職種で緩和ケアセンター運営カンファレンスを開催
- ・ 緩和ケアリンクナースの育成を目的とした緩和ケアリンクナース会を9回実施

エ がん患者のリハビリテーション提供体制の充実

- ・ 周術期リハビリテーションの充実を図るため、術後合併症予防を目的に外来での術前呼吸訓練指導を実施（237件実施）
- ・ 入院患者全員に、医師や看護師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、社会福祉士等によるカンファレンスを実施（50回開催）

(2) 安全で安心な医療の提供

ア 医療安全対策等の推進

- ・ 役割実践強化のため、リスクマネージャー対象研修を2回実施
- ・ 医療安全の推進に関する目標を各部署で立案し、業務の実践と評価・改善を実施
- ・ 医療安全に関する研修については、全職員を対象とした研修や職種ごとにテーマを設定した研修を17回開催（全職員対象：2回、職種別等：15回）

- ・ 感染対策委員会が中心となって、中途採用者研修や新型コロナウイルスに伴うシミュレーション、研修会を 11 回開催
 - ・ 医療の質及び安全性の向上に向けた取組の効果を可視化するため、3月に全職員を対象に「医療における安全文化調査」を実施
- イ 医療機器、医薬品等の安全管理の徹底
- ・ 安全で安心な放射線治療を提供するため、医学物理士を中心に毎月最終水曜日を放射線治療品質管理日として治療機器の精度管理を実施
 - ・ ME（メディカルエンジニア）室において医療機器の中央一括管理を実施
- ウ 法令・社会規範の遵守及び適切な情報管理
- ・ 業務の遂行に必要な法令上の手続については、疑義が生じる都度、関係法令を所管する機関へ協議や確認を実施
 - ・ 個人情報の漏えい防止や情報セキュリティ対策の徹底を図るため、全職員を対象に情報セキュリティ研修を資料スライド閲覧により実施
- (3) 患者・県民の視点に立った医療の提供
- ア 患者及びその家族への医療サービスの充実
- ・ カルテ監査を 2 回実施、結果を診療情報委員会に報告するとともに監査結果を各医師にフィードバック
 - ・ 認定看護師が協力し、治療開始前の不安や迷いを訴える患者・家族に対し、安心して治療に臨めるように支援を実施
 - ・ 診療放射線技師による検査前説明については使用資料を改訂、外来初診患者を対象として改めて開始（2 件実施）
 - ・ 病理外来については、病理専門医から直接病理診断結果を患者に説明（7 件実施）
 - ・ 平日の午後及び土曜日の午前においてセカンドオピニオン外来を実施
 - ・ 就業支援を目的に平日早朝の放射線治療を実施（平日早朝放射線治療：369 件）
 - ・ 入退院センターで事前の患者情報収集を行い、早期介入及び入院前退院スクリーニング等にかかる多職種での介入と情報共有により、入院前より退院に向けての早期に必要な支援を提供
 - ・ 泌尿器科、頭頸科などを中心に手術パスを新規に作成
 - ・ がん治療のすべてのステージにおいて、歯科医師及び歯科衛生士による専門口腔ケアを実施
 - ・ 病棟専任薬剤師を中心として、前年度比 40%増となる 6,000 件を超える服薬指導を実施
 - ・ がん予防・遺伝カウンセリング外来については、初診 69 家系 102 名、再診 269 家系 377 名が受診するとともに、発端者 42 名、血縁者 12 名の遺伝子検査を実施
 - ・ コンパニオン診断として、BRCA Analysis 診断システム 149 名、MSI 検査 74 名の検査を実施
 - ・ NCC オンコパネル検査について 13 名の検査を提出、FoundationOne CDx 検査について 26 名の検査を実施
- イ 患者の就労等に関する相談支援体制の充実
- ・ ハローワーク宇都宮と連携して就職支援相談会を 10 回、栃木産業保健総合支援

- センターと連携して実施している両立支援相談会を8回開催
- ウ 患者及びその家族の利便性・快適性の向上
- ・ 職員の接遇マナーの向上に繋がる接遇マニュアルを作成
 - ・ PCR検査の円滑な実施のため、患者の動線、会計方法等を関係部署にて協議、決定
 - ・ コロナ患者受入れにかかる病室整備にあたり、患者のプライバシーに配慮し、ドアガラスに目隠しシートを貼付
 - ・ 患者満足度アンケートの結果、評価項目の当センターを全般的に評価したときの満足度（「とても満足している」と「やや満足している」の合計）について、入院で94%
- エ 県民へのがんに関する情報の提供
- ・ 新設した事業系センターや外来等の紹介を掲載した広報紙「がんセンターだより」を年4回発行し、宇都宮市内及び関係医療機関等に配布
 - ・ 診療情報等について、プレスリリースを8回、県政記者クラブへ提供
 - ・ 当センターの医師が、県内の小学校を訪問し、喫煙防止に関する講演（1回）、がん予防教育の講話（1回）を実施
- オ ボランティア等民間団体との協働
- ・ 患者サロンについて、完全予約制にするなど開催方法を工夫し、場の提供を維持
- (4) 人材の確保と育成
- ア 医療従事者の確保と育成
- ・ 各関係機関との連携強化のため、全国のがん診療連携拠点病院、医学部を有する大学等に「診療案内」、「がんセンターだより」などを送付
 - ・ 当センターが日本内視鏡外科学会技術認定医や日本肝胆膵外科学会高度技能専門医などの資格取得に必要な技術指導が受けられる病院であることを情報発信（日本内視鏡外科学会技術認定医6名在籍、日本肝胆膵外科学会高度技能専門医2名在籍、日本産科婦人科内視鏡学会技術認定医4名在籍）
 - ・ 看護師確保事業として、次年度に向けたホームページの更新、Webによる病院見学会を開始
 - ・ 看護師の資質向上を図るため、認定資格の取得・維持のための講習会、学会等の参加を支援（感染看護認定看護師取得1名）
 - ・ 薬剤師、臨床検査技師、管理栄養士の採用（令和2（2020）年採用者：薬剤師1名、臨床検査技師4名、管理栄養士1名）
 - ・ 在宅で勤務する画像診断医師1名を採用
- イ 研修体制の強化
- ・ Web開催の研修を取り入れ、がん専門病院に必要となる人材育成に向けた研修会の企画、運営を実施
 - ・ 新規採用職員及び中途採用者を対象とする基本研修を実施
 - ・ グランドカンファレンスでは、院外講師による特別公演を1回開催
- ウ 人事管理制度の構築
- ・ 人事評価シートや評価者の設定についての枠組みを作成

エ 安全で安心な職場環境づくり

- ・ 職員満足調査を実施した結果、仕事のやりがいの項目で満足度（「満足している」と「まあまあ満足している」の合計）が74%
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による小学校、幼稚園等における臨時休校、休園時に、院内保育所における学童保育、一時保育を実施

オ 医療従事者の臨床倫理観の向上

- ・ 現場で生じている倫理的問題について多職種カンファレンスを開催
- ・ 倫理担当者が学会（オンライン学会）にて当センターの取り組みを発表、日本臨床倫理学会主催の討論会に2度パネリストとして参加

(5) 地域連携の推進

ア 地域の医療機関との連携強化

- ・ 当日受診や緊急対応の受け入れの調整を実施
- ・ 切れ目のない医療を受けられるよう、転医または転院の希望がある場合に、栃木県内外を問わず調整を実施
- ・ 大腸骨盤外科医、食道胃外科医、泌尿器科医と渉外業務専門員による訪問を実施（31カ所訪問）
- ・ 地域歯科診療所において治療が困難な口腔がんや口腔外科処置が必要な患者を当センターで受入
- ・ 当センターでがん治療を行っている患者の歯科診療については、地域歯科診療所に逆紹介し、医科歯科連携を推進
- ・ がん医療における医薬連携に関する研修会を保険薬局の薬剤師、病院薬剤師を対象に2回開催
- ・ 受託検査の案内及び乳がん診断のための造影MRI受託検査の案内を作成、医療機関への案内を実施

イ 患者の在宅療養を支援するための病診連携の強化

- ・ 在宅緩和ケアを希望する患者・家族への面談やカンファレンスを実施
- ・ 在宅療養中の患者について、緊急時の受け入れなど迅速に対応

ウ 在宅緩和ケアの推進

- ・ 宇都宮医療圏緩和ケア地域連携カンファレンスを済生会宇都宮病院と協働でWebにより4回開催
- ・ 地域連携センターと連携を図り、緩和ケア患者の受入れと看取りを含めた在宅緩和ケア推進を実施

(6) 地域医療への貢献

ア 地域のがん医療の向上・均てん化のための支援

- ・ 栃木県がん診療連携協議会にかかる親会や部会、研修会など全てをWebにより開催
- ・ Web（サテライト会場あり）を活用した郡市医師会向け出張講座（宇都宮市医師会）を1回開催
- ・ 放射線治療技術の均てん化を支援するため、県内の診療放射線技師及び医学物理士を対象とした技術指導及び研修会をメール、Webにて開催

イ がん対策事業への貢献

- ・ 「がん登録からがん対策への期待」をテーマに日本がん登録協議会学術集会をW e b開催し、全国へ向けて「データに基づくがん対策」を発信
- ・ 栃木県のがん登録実務者研修会として「全国がん登録の届出」及びがん診療連携拠点病院を中心とした「院内がん登録の研修会」をW e b開催

(7) 災害等への対応

- ・ 火災等発生時の患者の人命救助を確実にを行うため、病棟で火災が発生したことを想定して、消火から避難までの総合訓練及び病棟における消防訓練と、大地震を想定した防災訓練を実施
- ・ 災害時のための医薬品や患者用・職員用の非常食及び水を計画的に更新

2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 業務運営体制の確立

- ・ 経営会議及び経営戦略会議を開催し、毎月の収支状況、決定事項等を周知
- ・ 医療環境の変化に伴って発生する病院運営上の課題については、タスクフォースやワーキンググループを設置し、対応策を検討
- ・ 監査室において内部監査及び業務フローの点検、見直しを実施

(2) 経営参画意識の向上

- ・ 「業務改善提案」の制度を活用し、職員からのアイデアを収集し、医療サービスの向上や業務負担の軽減につながる取組などを実施（業務改善提案件数2件）
- ・ 医療バランスト・スコアカードの手法を用いて、各部署で策定した戦略テーマを可視化したうえで、具体的な目標を設定したアクションプランを実践

(3) 収入の確保及び費用の削減への取組

ア 収入の確保への取組

- ・ ホームページのトップページ及び「骨軟部腫瘍・整形外科」のページをリニューアルすると共に、「頭頸科」、「ロボット支援手術センター」、「がんロコモ外来・骨転移外来」、「希少がんセンター」のページを新設
- ・ 化学療法について、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、患者の状況に応じ、入院もしくは外来での治療を継続
- ・ 薬物療法が予定されている患者の生活環境等により、入院による治療に対応
- ・ 特別食加算の算定率向上を図るため、関係部署との調整のうえ運用の見直しを実施
- ・ 手術支援ロボットの導入に際し、施設基準の届出を遅滞なく実施
- ・ 未収金発生のおそれのある患者に対する早期からの積極的介入
- ・ 回収が困難と判断される債権について整理（3人分 1,241,430円）

イ 費用の削減への取組

- ・ 病院の収支状況を月次で管理するとともに、経営会議や経営戦略会議において収支状況等を職員に周知
- ・ 医薬品の価格交渉において、ベンチマークシステムを活用した交渉を実施する

ことで加重平均値引率が上昇（2019年度 13.8%、2020年度 14.5%）

- ・ 手術支援ロボットによる手術で使用する材料をベンチマークシステムを参考に価格交渉、29品目中25品目が全国のベンチマーク導入施設を下回る価格で納入
- ・ 委託料については、リネン総合業務における院外洗濯物品の一部単価を見直し、半年で約80万円の手数料を削減、また給食業務委託の内容を見直し、入札を行った結果、前回契約（契約期間3年間）より5,540万円のコスト削減
- ・ 経営分析システムにより診療科別に収支の年度別推移をまとめ、診療科長ヒアリング時の資料として提示、適切なコスト管理を呼びかけ

3 財務内容の改善に関する事項

- ・ 経常収支は113,043,025円を計上し、経常収支比率は101.2%
- ・ 経常収支の黒字化を目指し、経営会議及び経営戦略会議を開催し、毎月の収支状況等を周知
- ・ 診療科及び事業系センターごとに、幹部職員によるヒアリングを実施。診療科のヒアリングでは、近年の入院患者や収益・費用の推移、経営分析システムによる収支の年度別推移などをもとに、課題と今後の方針、当センターの強みとなる高度で専門的な医療の具体例などについて意見交換を実施

4 その他業務運営に関する重要事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の将来のあり方についての、具体的整備に向けた今後の取組についての検討は未実施
- ・ 医療機器については、頭部を撮影するレントゲン装置「パントモ撮影装置」、停電時に手術室1～7に電源を供給する機器「医療用CVCF装置」、血糖コントロールの指標として、ヘモグロビンA1cを測定する装置などを企業債により計画的に更新・整備（32品目、計145,643,135円）